

平成27年第1回定例会予算編成方針

(平成27年3月5日～13日)

平成27年度の各会計予算案の編成を終え、第1回定例会へ上程するに当たり、所信の一端と平成27年度予算編成の基本的な考えを申し上げ、議員皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私が、壮瞥町長として町政執行の重責を担わせていただき、早くも1期4年間の任期を終えようとしております。この間、温かいご支援をいただきました町民の皆様を初め、議員各位に心より感謝を申し上げます。

4年前の選挙公約として、「住民協働のまちづくり」、「人に優しいまちづくり」、「産業力向上のまちづくり」、「安全で住みよいまちづくり」の4点を掲げ、町民が満足を感じることができるよう、まちづくりに取り組んで参りました。しかしながら4年間で公約のすべてが達成できたとは言えるものではありません。大変厳しい財政運営の状況にあっても行政課題は多様でありますし、定住政策事業の進行中であることから、私は、昨年12月20日に再選出馬を決意表明させていただきました。どうかご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年度予算編成に当たっては改選期であることを考慮しますと、一般的にはいわゆる骨格の予算編成を進めることが基本であると認識を致しているところでありますが、平成26年度より進めている子育て支援事業関係を継続して取り組んでいく必要があることや、アベノミクス経済政策を全国津々浦々まで浸透させるとした地方創生事業関連費用の平成26年度補正予算が決定されるなどの要因から、今定例会に地方創生関連の補正予算計上をいたす関係で、6月第2回定例会補正予算財源を確保した上で一般会計、特別会計とも通常の予算編成として計上させていただいておりますこと、また、地方創生関連の補正予算は平成27年度への繰越し予算となることから、新年度予算と合わせてのご説明となりますことをご了承いただきたいと思っております。

私は、町長就任以来、議会、町民の皆様方から多くのご支援・ご協力を

賜りながら、住民協働のまちづくりとして町民に信頼される行政運営を主眼に、各地域での町政懇談会を開催し、行政課題の把握に努め町民に優しい行政運営に努めて参りました。

この間、政府においては民主党政権から自由民主党政権と移り変わり、安倍内閣が誕生し、デフレ脱却をスローガンにアベノミクス経済政策が次々と打ち出されました。昨年5月に民間研究機関である日本創成会議分科会が発表した「消滅可能性自治体リスト」を契機として、日本の人口減少問題がクローズアップされ地方創生が大きな政策として掲げられました。本町においても人口減少が喫緊の課題と認識し、中学生までの医療費の無料化、国が基準としている11時間保育の導入を図るなど子育て環境の充実に取り組んで参りました。また、老朽化する町有住宅の更新に官民連携で取り組んだほか、定住政策の一環として、空いた町有地に子育て世代向け応援住宅の整備に着手したところであります。今年度末には新たな入居が予定されておりますが、平成27年度の第2期工事完了を待って僅かながらでも人口の増加に結びつくことに期待をしているところであります。地方創生にあたっては、平成27年度中に今後5カ年の地方版総合戦略の策定が求められております。厳しい町財政運営のなか、この計画無くして地方創生交付金が交付されないことから、戦略策定と併せて今後の町財政を含めた行財政改革と連携して取り組んでいかなければならないと考えており、平成27年が壮瞥町の将来を展望する大変重要な年になるものと認識し、町民の参画をいただきながらこの計画策定に全力を傾注し対応して参りたいと考えております。

平成27年度の予算規模は、一般会計歳入歳出予算総額では、41億7,100万円で、前年度当初に比較して3億8,300万円、10.1%の増加、5つの特別会計の合計は前年度と比較して3,140万円増加の12億2,840万円となり、一般会計、特別会計の総額では、前年度対比4億1,440万円、8.3%の増加、53億9,940万円としております。

一般会計歳出では、経費別でその概要をご説明いたしますと、人件費で

は、特別職職員報酬等審議会の答申を受け、例年実施してきました議会、特別職、一般行政職員の報酬・給与の削減措置をそのまま継続実施することとした上で、春の統一地方選後に改めて見直しを図りたいと考えております。また、統一地方選挙に係る事務関連手当、平成26年度人事院勧告に基づく給与改定などの要因により、前年度比0.3%の増額を見込んでおります。

物件費では、官民連携借上住宅費の増加や平成28年度決算から導入される公会計制度の固定資産台帳作成支援委託費の増加、統一地方選挙に要する経費の増加など、前年度比4.8%の増額を見込んでおります。

維持補修費では、壮瞥町維持補修計画に基づきながら総合政策推進プロジェクトにより策定した壮瞥町定住促進・公共施設有効活用計画により、将来展望を勘案しながら前年度比8.8%の増額を見込んでおります。

扶助費では、近年増加傾向にあります医療扶助費や障害者の訓練等給付扶助費等を勘案し、前年度比7.8%の増額を見込んでおります。

補助費等では、西胆振消防組合が整備する消防救急デジタル無線や高機能指令台の整備費用負担金の増加などにより、前年度比2.8%の増額を見込んでおります。

建設事業費では、国費100%補助で実施する蟠溪地域地熱資源開発調査事業や町道菅原線道路改良舗装事業のほか、前年度に引き続き取り組む子育て応援住宅整備事業、学校管理職住宅整備などにより、前年度比45.8%の増額を見込んでおります。

一般会計歳入では、自主財源である町税収入が、アベノミクス効果が地方まで現れていないことによる景気低迷などを起因として、町民税の減少や固定資産評価替えによる固定資産税の減少など、前年度比3.8%の減額を見込んでおります。地方交付税では、国の交付税総額は前年度比0.8%減額の16兆7,548億円であります。平成26年度の本町に交付された普通交付税交付額は、16億8,537万円で当初予算額15億8千万円より1億円ほど増額となっていることを考慮し、前年度と同額を見込んでおります。なお、繰入金では、財政調整基金繰入金について前年度比21.3%減少の1億8,100万円を見込んでおります。このため、

平成27年度末の基金残高は17億5千万円余りと予想しております。2年続けて財政調整基金繰入を行うことは、収支不均衡の是正に向けた財政計画策定に向け早急に取り組まなければならないものと認識しているところであります。

継続して取り組むべき施策の主な事業の概要について、費目別にご説明いたします。

総務費では、防災関係で5カ年の継続事業として防災備品の整備を進めて参ります。また、平成26年度から西胆振管内4市町が連携して進めている地域コミュニティーFM放送局事業は、この4月中には放送開始予定と聞いており、運営ボランティアとも連携しながら取り組んで参ります。子育て応援住宅整備に併せて計画しておりました老朽化している学校管理職住宅の整備を進め、子育て応援住宅の第2期工事を進めて参ります。平成25年10月から本格運行しましたコミュニティータクシー運行事業については、これまでの運行形態の一部見直しを図り、より一層利用されやすい制度として運行を継続して参ります。定住促進・まちづくり推進事業では、制度の定着化を図りながら持ち家住宅取得奨励に取り組んで参ります。

民生費では、乳幼児から中学生までの医療費の無料化を継続して進めて参ります。介護保険法の改正に伴い、市町村や福祉施設等への役割が増加して参りますが、社会福祉協議会や福祉施設等との連携を図りながら適正な制度運用に努めて参ります。

衛生費では、特定健診や各種がん検診、脳ドック検診など継続して取り組んで参ります。また、廃止鉱山の中和処理事業や地熱エネルギー維持管理事業では、適切な運用管理を進めて参りますが、ゆーあいの家泉源について、ケーシング管といわれる内挿管に経年劣化による腐食が進み穴が空いていることが判明したことから、修繕工事を行う予定としております。地熱資源開発事業では、平成26年度に着手した調査を更に進め、国の補助を受けボーリング調査に取り組んで参ります。

農林水産業費では、農業生産性向上対策事業としてハウス導入や作業性

向上対策に要する経費の助成を継続するほか、新規就農者や就農後継者等への資金助成を継続して進めて参ります。堆肥センター運営事業では、平成25年度から進めてきました運営改善について一定の方向性が見えてきたことから、再生委員会の意見も参酌し、運営を継続して参ります。また、課題となっていたふるい機についても効率化を図る必要性を踏まえ、更新を進めて参ります。老朽化が進んでいる農業用排水路等については、修繕改修を計画的に取り組んで参ります。幸内地区道営畑地かんがい事業については、計画どおりに事業が進められるよう北海道との調整を継続して進めて参ります。多面的機能支払事業では、地域農業者が組織する団体等が取り組んでいる、用排水路等の軽微な修繕や水路の土砂上げ、法面の草刈り等に対して支援を継続して進めて参ります。また、有害鳥獣駆除対策についても継続して進めて参ります。

商工費では、中小企業振興対策事業として住宅等リフォーム支援や商業活性化事業を継続して進めて参ります。また、洞爺湖園地管理事業として浸食が進んでいる護岸の補修工事と併せて車両止め及び湖面のブイ設置等の工事を進める予定としております。

土木費では、補助事業で実施を予定する町道菅原線の道路改良舗装工事を進める予定のほか、平成26年度からの継続事業として子育て応援住宅4棟8戸の建設を進めて参ります。幸内地区で発生している地すべり対応については、継続して北海道など関係機関と連携を図りながら、本町としても地すべり観測態勢を引き続き進めて参ります。

教育費では、特別支援員の配置について継続して取り進めるほか、フィンランド国派遣事業やケミヤルヴィ市からの交流団受入、社会体育推進事業などについても進めて参ります。平成28年度末までに久保内中学校を壮瞥中学校へ統合することを決定したことから、円滑に統合が進められるよう対応して参ります。

以上、新年度予算案の編成の基本的な考え方とその概要について申し上げさせていただきました。

結びに、私に与えられた1期4年間に振り返り、微力ではありましたが、精いっぱいまちづくりに専念できましたことは、町民の皆様や議員各位の

ご支援とご協力、ご理解のたまものと、心から感謝申し上げる次第であります。併せて、各位のご健勝と益々のご活躍をお祈り申し上げ、所信と新年度予算編成方針の説明とさせていただきます。

ありがとうございました。